

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333101	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)			部・課・係	都市建設部 下水道課 工務係		
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	下水道課長

事業の目的	大雨による道路冠水・床上床下浸水被害を防ぎ、安全で快適な生活環境の形成を目的として、雨水幹線の整備を実施するもの。													
	道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐため、雨水幹線の整備を行う。 現在、事業実施中の雨水幹線は、正尻川雨水幹線・中央雨水幹線である。													
	下水道法 都市計画法													
事業概要	活動指標	中央雨水幹線整備延長		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	31,000	27,000	
			活動実績	m	-	-					補正予算			
			当初見込	m	-	-	-	-			前年度から繰越	29,576		
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	7,972		執行額	68,547	12,135	
			活動実績					計	68,548	27,000				
			当初見込					執行率(%)	100%	45%				
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
			活動実績							国庫支出金	25,288			
			当初見込							県支出金				
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料						
			活動実績					分担金・負担金等						
			当初見込					財産収入						
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金						
			活動実績					繰入金						
			当初見込					繰越金						
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	地方債	43,200					
			活動実績					一般財源	60	27,000				
			当初見込					計	68,548	27,000				
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
			活動実績					工事請負費	68,548		影堤雨水幹線改修			
			当初見込					委託料		27,000	中央雨水幹線基本設計			
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績											
			当初見込											
活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込								

シートNo.	0333101	事務事業名	公共下水道整備事業(雨水)		部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001082	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者 下水道課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。	○	浸水対策は、安全で快適な市民生活を実現するために不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。	○	雨水幹線を整備することで、安全で快適な市民生活の実現に生かされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。		道路冠水や床上床下浸水被害を防ぐために雨水幹線を改修している。今後も継続して事業を進める必要がある。	
	改善の方向性		雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。		雨水幹線の老朽化や計画断面より小さい箇所が多いため、計画的に事業を推進していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333102	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3039	作成責任者	下水道課長

事業の目的	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価などの優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築の計画を策定し下水道施設の長寿命化を図る。							
事業概要	下水道ストックマネジメント計画を策定し、修繕・改築時計画に沿って下水道施設の長寿命化を図る。							
根拠法令、関係計画、通知等	下水道ストックマネジメント支援制度							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	ストックマネジメント計画策定エリア		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	ha	1,179	1,179		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。		単位当たりコスト	-	-	-		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って工事を行う。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果指標	マンホール蓋取替	成果実績	箇所	26	27	-	-
補足説明	目標値の算出は、当初予算と繰越予算の合算金額を、1箇所当たりの蓋取替費用を25万と仮定して割った値。							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果指標	-	成果実績	-	-	-	-	-
補足説明	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	-
	達成度	-	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	
		補正予算			
		前年度から繰越	3,050	1,050	
		翌年度へ繰越	▲ 1,050	▲ 288	
		予備費等	2	4,960	
		計	7,222	15,732	
		執行額	7,222	13,675	
		執行率(%)	100%	87%	
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	国庫支出金		3,610	5,525	防災・安全社会資本整備交付金
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入				
	繰越金				
	地方債		3,585	10,200	
	一般財源		27	7	
	計		7,222	15,732	
	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	工事請負費		7,222	15,732	
			</		

シートNo.	0333102	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業			部・課・係	都市建設部		下水道課	工務係
事業No.	J004383	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3039	作成責任者	下水道課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	無	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。 マンホールポンプの取替は、特定の業者でなければできない工事のため随意契約としている。	○	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。
		有			無	
		-			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕・改築内容がその都度違うため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	-	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って行う工事のため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	ストックマネジメント計画の修繕・改築計画に沿って行う工事のため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	点検・改善結果	点検結果	市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。		市が管理する下水道施設も老朽化が進んできており、耐用年数を超える施設が出てきている。老朽化による事故を未然に防ぐためにも、下水道ストックマネジメント計画に沿ってマンホール蓋取替を行っている。今後は、マンホール蓋だけでなく管路も対象としたストックマネジメント計画に変更する必要があるが、下水道施設を修繕・改築するためには膨大な予算が必要となる。	
		改善の方向性	下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。		下水道ストックマネジメント計画を変更しながら、予算の平準化を図り、計画的に点検・調査・修繕・改築を実施する事で、未然に事故を防止する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333103	事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務			部・課・係	都市建設部 下水道課		工務係
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長

事業の目的	公共下水道施設の機能が確保されることで、快適な生活環境が維持できる。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R02年度	R03年度		
事業概要	快適な生活環境の維持を目的とし、公共下水道施設の修理・保守・点検、清掃などを行う。										当初予算	36,986	60,717		
											補正予算		11,517		
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等				
											計	36,986	72,234		
根拠法令、 関係計画、 通知等	下水道法								執行額	31,247	48,339				
									執行率(%)	84%	67%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	下水道修繕工事発注件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
			活動実績	件数	31	32				国庫支出金			5,758	防災・安全社会資本整備総合交付金	
			当初見込	件数	-	-	-			県支出金					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料						
			活動実績	-	-	-		分担金・負担金等							
			当初見込	-	-	-	-	財産収入							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度									
			単位当たり コスト	-	-	-									
			計算式	X/Y	-	-									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	公共下水道施設の維持及び管理を行い故障を未然に防ぐ。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
			成果実績	件数	14	19	-	-		修繕費	14,000		14,000	汚水雨水施設修繕	
	成果指標	故障発生件数	目標値	-	-	-	-	-		通信運搬費	413		426	マンホールポンプ通信料	
			達成度	%	-	-	-	-		手数料	550		550	下水道管渠清掃手数料	
	補足説明	公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。								保険料	197		200	下水道賠償責任保険料	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						委託料	10,909		46,085	マンホールポンプ維持管理業務、浸水対策検討業務	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	使用料及び賃借料	263	263	鉄道敷占用料			
			成果実績	-	-	-	-	-	工事請負費	5,500	5,500	大規模修繕工事			
	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	-	動力費	5,154	5,210	マンホールポンプ電気料			
			達成度	%	-	-	-	-							
	補足説明	公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。								計	36,986	72,234			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						正職員	0.5	0.5			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	再任用	0	0				
			成果実績	-	-	-	-	-	会計年度月額	0	0				
	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	-	会計年度日額	0	0				
			達成度	%	-	-	-	-	計	0.50	0.50				
	補足説明	公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。								人件費合計(千円)	3,700	3,700			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						総費用(千円)	34,947	52,039			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	人件費等の修正(千円)						
			成果実績	-	-	-	-	-	総費用(千円)※人件費等修正後	34,947	52,039				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	-							
			達成度	%	-	-	-	-							
補足説明	公共下水道施設の故障発生件数の目標値は、予測できないため設定できない。														
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-												

シートNo.	0333103	事務事業名	下水道施設の維持及び管理に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J000416	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。 緊急性の高い修繕や特定の業者でなければならない工事・業務の場合は、随意契約としている。		○ 無 有	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。 緊急性の高い修繕や特定の業者でなければならない工事・業務の場合は、随意契約としている。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。		-	下水道管理者が管理する下水道施設維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		-	修繕内容により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。		○	下水道施設の維持及び管理は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。		○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。		-	状況に応じた修繕を実施するため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。		-	公共下水道施設を維持及び管理するのに必要な修繕工事の目標値は、予測できないため設定できない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。		○	下水道施設の維持及び管理をすることで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。		下水道施設も耐用年数を超えるものが出てきており、今後も適切に維持管理を行っていく。	
			維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。		維持管理計画を作成し、適切に維持管理することで事故が発生することのないようにする。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333104	事務事業名	事業認可に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和17年度	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長

事業の目的	安全で快適な生活環境の形成、及び宝満川などの河川、溜池等の水質汚染の防止のために下水道の整備を目的として、都市計画法及び下水道法に基づき区域の拡充を図るものである。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度			
事業概要	下水道全体計画のうち認可区域外になっている地域を概ね5年で整備する区域を新たに認可区域として追加するための事務手続き。										補正予算					
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計	0	0			
											執行額					
根拠法令、 関係計画、 通知等	都市計画法、下水道法								執行率(%)			R03年度の主な収入内訳(名称等)				
									歳入予算	R02年度	R03年度					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	宝満川流域関連公共下水道事業認可面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金							
				活動実績	ha	554	557			県支出金						
			当初見込	ha	554	557	557		使用料・手数料							
			活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業認可面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		分担金・負担金等			
							活動実績	ha	856	939				財産収入		
当初見込	ha	856				939	939		繰入金							
単位当たり コスト	算出根拠						単位	R02年度	R03年度	予算内訳 (単位:千円)	繰入金					
	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。						単位当たり コスト	-	-		諸収入					
				計算式	X/Y	-	-	繰越金								
	成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和7年度に宝満川流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R17 年度		地方債					
					成果実績	ha	554	557	-		-	一般財源				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)				成果指標	下水道事業率	目標値	ha	557	557		-	557	計	0	0	
						達成度	%	100	100		-	-	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
						補足説明										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況													
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	令和7年度に筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業進捗率を100%まで引き上げる				単位	R02年度	R03年度		中間目標 - 年度	目標最終年度 R17 年度				
成果実績				ha	856		939	-	-	正職員	0.3	0.3				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)				成果指標	下水道事業率	目標値	ha	1,197	1,212	-	1,212	再任用	0	0		
						達成度	%	72	77	-	-	会計年度月額	0	0		
						補足説明	下水道全体計画面積を目標値としているが、県の農政協議により、全体計画区域内であっても認可区域に入れるべきではない農地については、編入しないこと指導を受けているため、達成度が100%にはならない。								会計年度日額	0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況						計	0.30	0.30					
									人件費合計(千円)	2,220	2,220					
								総費用(千円)	2,220	2,220						
								人件費等の修正(千円)								
								総費用(千円)※人件費等修正後	2,220	2,220						

シートNo.	0333104	事務事業名	事業認可に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J000422	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和17年度	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		○	適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。 業務途中で、新たに必要業務が生じ、現契約業者に履行させると、業務期間の短縮、業務の円滑な実施、経費の節減など有利と認められるため、随意契約とした。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う法手続きのため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。	-	当該事業は、法手続きの事務作業のため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	法手続きに沿って、適正に事務を行っている。	○	法手続きに沿って、適正に事務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	法手続きのため、ほかの手段・方法は考えられない。	-	法手続きのため、ほかの手段・方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道事業を行う上で、必要な事務作業のため活用されている。	○	下水道事業を行う上で、必要な事務作業のため活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っている。		下水道事業を行う上で必要な法手続きのため、今後も認可区域拡大に向けた適正な業務を行っている。
	改善の方向性			認可区域拡大の変更内容の把握に努める。 市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ませておくことが必要なため、協議書類作成のための業務委託を実施する。		認可区域拡大の変更内容の把握に努める。 市の認可変更の前に県の認可変更が行われる場合がある。関連市町に照会がくるが関係部局（都市計画、農政）との事前協議を十分に済ませておくことが必要なため、協議書類作成のための業務委託を実施する。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333105	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)			部・課・係	都市建設部		下水道課	工務係
事業No.	J001083	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長	1／2ページ

事業の目的	安全で快適な生活環境の形成及び宝満川などの河川及びため池等の水質汚染の防止を目的として、下水道事業を実施するものである。										
事業概要	下水道事業認可区域のうち、下水道未整備地区において工事を実施し、下水道が利用できるようにする。 下水道を利用する市民が増えることで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。										
根拠法令、関係計画、通知等	下水道法 都市計画法										
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	宝満川流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			
				活動実績	ha	540	540	540			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			
				活動実績	ha	728	759	768			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					
	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。			単位当たりコスト	-	-					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	下水道整備面積が認可面積になるよう計画的に工事を実施していく。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 -年度	目標最終年度 R07年度			
				成果実績	%	98	97	-			-
	成果指標	宝満川流域関連公共下水道事業整備率		目標値	%	98	97	-	100		
				達成度	%	100	100	-	-		
	補足説明		宝満川流域関連公共下水道事業の整備すべき区域は、工事完了している。								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	下水道整備面積が認可面積になるよう計画的に工事を実施していく。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度			
				成果実績	%	85	81	-			-
	成果指標	筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業整備率		目標値	%	86	80	-	100		
				達成度	%	99	100	-	-		
	補足説明		令和3年度に下水道法事業計画の手続きを行い、認可面積が856haから939haに拡大したため、目標値が減少している。								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業普及の状況								

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度		
		補正予算				
		前年度から繰越	81,854	22,500		
		翌年度へ繰越	▲ 22,500	▲ 42,884		
		予備費等	▲ 7,974	▲ 4,960		
		計	546,190	574,656		
		執行額	492,014	509,640		
執行率(%)		90%	89%			
予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	国庫支出金	139,177	145,000	社会資本整備総合交付金		
	県支出金					
	使用料・手数料					
	分担金・負担金等	12,925	13,921	受益者負担金		
	財産収入					
	繰入金					
	諸収入					
	繰越金					
	地方債	394,000	415,700			
	一般財源	88	35			
	計		546,190	574,656		
	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	工事請負費	502,094	524,656	下水道整備工事		
	委託料	23,286	30,000			
	補償、補填及び賠償金	20,000	20,000	水道移設		

シートNo.	0333105	事務事業名	公共下水道整備事業(汚水)			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001083	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P3031	作成責任者	下水道課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		○ 無 無	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。	○ 無 有	適正な入札により業者が選定され、工事・業務を実施している。 工事途中で、大規模な追加工事をする必要があり、現契約業者に履行させると、工事期間の短縮、工事の円滑な実施、経費の節減など有利と認められるため、随意契約とした。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。	-	下水道事業者が行う工事のため、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	現場条件や施工工法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	下水道の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。	○	交通誘導に関する地元協議に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。	○	下水道を整備することで、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに生かされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果	下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ多く残っており、令和7年度末までに下水道整備が完了するよう事業を行っていく。	点検結果	下水道未整備地区を下水道が利用できるように工事を実施した。下水道未整備地区がまだ多く残っており、令和7年度末までに下水道整備が完了するよう事業を行っていく。
			改善の方向性	令和7年度末までに下水道整備を完了する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。	改善の方向性	令和7年度末までに下水道整備を完了する必要があるため、残事業を確認しながら各年度の事業費が偏らないように事業量の平準化を図る。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333106	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業		部・課・係	都市建設部 下水道課		工務係	
事業No.	J001084	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3019	作成責任者	下水道課長

事業の目的		公共下水道認可区域外地域で合併処理浄化槽を設置するにあたり、申請者に補助金を交付するもの。 補助金を交付することで、合併処理浄化槽の設置促進につながり生活環境の改善及び公共用水域の水質保全につながる。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		
事業概要		活動指標	受付件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	当初予算	2,536		2,537
											補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	2,536		2,537
											執行額	2,446		1,937
											執行率(%)	96%		76%
根拠法令、 関係計画、 通知等	浄化槽法							予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	受付件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	国庫支出金	497	497	循環型社会形成推進交付金	
										県支出金	497	497	福岡県浄化槽整備事業補助金	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	使用料・手数料				
										分担金・負担金等				
										財産収入				
										繰入金				
										諸収入				
										繰越金				
										地方債				
								一般財源		1,542	1,543			
									計	2,536	2,537			
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
単位当たり コスト	算出根拠	補助内容(5・7・10人槽、上乗せ補助)が 年度毎に異なるため、コスト設定は適切で はない。		単位	R02年度	R03年度			負担金、補助及び交付金	2,520	2,520			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和2年度～令和6年度ま でに20件		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度						
	成果指標	合併処理浄化槽設置費補 助交付件数		単位	R02年度	R03年度								
	達成度	%	125	100										
	補足説明													
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		各年度の予算資料							投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		再任用	0	0		
										会計年度月額	0	0		
										会計年度日額	0	0		
									計	0.10	0.10			
人件費合計(千円)										740	740			
総費用(千円)										3,186	2,677			
人件費等の修正(千円)														
総費用(千円)※人件費等修正後										3,186	2,677			

シートNo.	0333106	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業			部・課・係	都市建設部	下水道課	工務係
事業No.	J001084	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3019	作成責任者	下水道課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		－	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。	－	補助金交付のため、行政以外にはできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	○	合併処理浄化槽の整備は、ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくりに不可欠な事業であり、適切である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		－		
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	補助内容（5・7・10人槽、上乗せ補助）が年度毎に異なるため、コスト設定は適切ではない。	－	補助内容（5・7・10人槽、上乗せ補助）が年度毎に異なるため、コスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	○	合併処理浄化槽設置のための補助金交付であり適切である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	－	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。	－	要綱に沿って受付・交付を行っているため、ほかの手段・方法は考えられない。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	合併処理浄化槽設置後、適正に利用されている。	○	合併処理浄化槽設置後、適正に利用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－		－		
	課名						
	連番						
	事業名						
	点検・改善結果	点検結果	小郡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に沿って受付・交付を行っており、今後も適正な業務を行っていく。		小郡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に沿って受付・交付を行っており、今後も適正な業務を行っていく。		
		改善の方向性	広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。		広報やホームページを活用し、補助の概要や要件を周知する。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0333201	事務事業名	経営戦略に関する事務		部・課・係	都市建設部 下水道課		管理係	
事業No.	J004201	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3034	作成責任者	下水道課長

事業の目的		下水道事業において、経営戦略に基づく計画的経営を推進することで、将来にわたり事業を安定的に継続することを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		
事業概要		今後の人口減少、施設老朽化による更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増すことが予想される中、経営戦略の策定及び定期的な見直しを行うことで、現状と将来の見通しを的確に把握し、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化及び健全化を図る。								当初予算				
										補正予算				
										前年度から繰越				
										翌年度へ繰越				
										予備費等				
										計		0		0
		執行額												
		執行率(%)												
根拠法令、 関係計画、 通知等		地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)、公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成26年8月29日付 総財公第107号、総財第73号、総財準第83号)、下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月21日付 国水企第34号)、下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項(令和2年7月22日付 事務連絡)							歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金					
								県支出金						
								使用料・手数料						
								分担金・負担金等						
								財産収入						
								繰入金						
								諸収入						
								繰越金						
								地方債						
								一般財源						
								計		0	0			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		経営戦略の策定・見直しに向けたデータ整理、更新等の実施状況		活動実績		単位		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
								当初見込						
								単位		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
								活動実績						
								当初見込						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績		単位		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
								当初見込						
単位当たり コスト		算出根拠		X:業務委託料・人件費(円) / Y:策定・見直し等件数(件)		単位		R02年度	R03年度					
						単位当たり コスト		円	0.0				0.0	
						計算式		X/Y	0/0				0/0	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		経営戦略を策定し、以後少なくとも5年に1回の見直しを行う。		単位		R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
						成果実績		件	0	0	-	-		
		成果指標		経営戦略の策定・見直しの実施状況		目標値		件	1	1	-	-		
						達成度		%	0	0	-	-		
		補足説明		平成28年度から令和7年度までの期間の経営戦略を策定済み。以後少なくとも5年に1回の見直しが必要										
根拠として用いた統計・データ名(出典)		下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項(令和2年7月22日付 事務連絡)												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
						目標値								
		成果指標		達成度		%								
		補足説明												
根拠として用いた統計・データ名(出典)														
投入工数 (単位:人)		正職員		0.01	0.01									
		再任用		0	0									
		会計年度月額		0	0									
		会計年度日額		0	0									
		計		0.01	0.01									
		人件費合計(千円)		74	74									
		総費用(千円)		74	74									
		人件費等の修正(千円)												
		総費用(千円)※人件費等修正後		74	74									

シートNo.	0333201	事務事業名	経営戦略に関する事務			部・課・係	都市建設部	下水道課	管理係
事業No.	J004201	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3034	作成責任者	下水道課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。	○	経営戦略は、下水道事業の計画的経営を推進し、将来にわたり事業を安定的に継続する上で必要なものであるため、社会のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。	△	経営戦略の策定・見直しに関するデータ整理、更新、推計等の業務委託は可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化及び健全化を図るものであるため、必要である。	○	経営戦略に基づき、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化及び健全化を図るものであるため、必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。	－	令和2年度は、経営戦略の見直し等を行えなかったため、収支は生じていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	－	令和2年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。	－	令和2年度は、経営戦略の見直しに向けたデータ整理、更新等を行えなかった。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	令和3年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。	－	令和2年度は、経営戦略の見直しを行えなかった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	当初策定した経営戦略の見直しを行えておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。	△	当初策定した経営戦略の見直しを行えておらず、内容が実態に即していない部分があるため、見直しを行った上で活用する必要がある。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。	○	財政計画策定事務は、下水道事業を含めた市全体の財政計画策定に関するものであり、経営戦略に関する事務は、下水道事業に特化したより詳細な経営戦略に関するものである。
	課名	財政課				
	連番	J000069				
事業名	財政計画策定事務					
点検・改善結果	点検結果		現行の経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、移行後の実態に応じて見直した上で、下水道事業の効率化や健全化を図るための根拠となる計画として活用する必要があるが、膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、現在の下水道課の職員体制では対応できず、また、公認会計士、税理士等の専門業者に委託する予算もなかったため、見直しを行うことができなかった。		現行の経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、移行後の実態に応じて見直すこと、また、現状と将来の見通しを的確に把握し、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化や健全化を図るための根拠となる計画として見直すことが必要であるため、令和元年度以降、下水道課職員で見直し等を行う予定としていたが、膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、結果的に見直しを行うことができなかった。	
	改善の方向性		経営戦略の策定・見直しには、膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、現在の下水道課の職員体制では対応できないため、公認会計士、税理士等の専門業者に委託して策定・見直しを行うとともに、内容の妥当性や透明性を高めた上で、下水道事業の効率化及び健全化に活用する。		経営戦略の策定・見直しには、膨大なデータ整理、更新、推計等を行う必要があり、現体制では下水道課職員で行うことは難しい。また、その内容によっては、受益者負担に影響する事項の見直しを行う必要性も生じることから、公認会計士、税理士等の専門業者に委託して策定・見直しを行うとともに、内容の妥当性や透明性を高めた上で、下水道事業の効率化及び健全化を図る。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334101	事務事業名	小郡・東福童3077号線道路整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	まちづくり推進係
事業No.	J004536	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長

事業の目的	地域住民の利便性、土地利用の向上を図るとともに、緊急車両等の通行を可能にするため、市道の新設を行う。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	3,500	20,000		
事業概要	用地買収、物件移転補償、道路工事の実施 整備延長L=130m、幅員W=6m										補正予算		▲ 20,000		
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等				
											計	3,500	0		
											執行額	2,695			
											執行率(%)	77%			
根拠法令、 関係計画、 通知等									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
									国庫支出金						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	用地買収完了面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金						
			活動実績	m2	-	-			使用料・手数料						
			当初見込	m2	-	481	270		分担金・負担金等						
			活動実績					財産収入							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金						
			活動実績					繰越金							
			当初見込					地方債	2,200						
			活動実績					一般財源							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	計						2,200	0	
	現場条件や施工方法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たり コスト	-	-	-	歳出予算						R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
			計算式	X/Y	-	-	委託料						2,500		
							役務費						1,000		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	道路整備延長		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度							
			成果実績	m	-	-	-	-							
	成果指標	整備延長全ての整備	目標値	m	-	-	-	130							
			達成度	%	-	-	-	-							
	補足説明		-								計	3,500	0		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)		総延長(130m)								投入工数 (単位:人)	正職員	0.25	0.25	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用	0	0				
			成果実績						会計年度月額	0	0				
			目標値						会計年度日額	0	0				
	成果指標		達成度	%					計	0.25	0.25				
			人件費合計(千円)								1,850	1,850			
			総費用(千円)								4,545	1,850			
	補足説明										人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										総費用(千円)※人件費等修正後		4,545	1,850		

シートNo.	0334101	事務事業名	小郡・東福童3077号線道路整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	まちづくり推進係	
事業No.	J004536	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域住民の利便性を図るためにも市道の新設を行う必要がある。また、緊急時に緊急車両等が走行できる道路が限られているので早急に整備する必要がある。	○	地域住民の利便性を図るためにも市道の新設を行う必要がある。また、緊急時に緊急車両等が走行できる道路が限られているので早急に整備する必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者が限られている。	○	事業者が限られている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活道路の整備を進めることで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。	○	生活道路の整備を進めることで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。	○	令和2年度は、物件調査業務を指名競争入札により実施しており、競争性が確保された。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－	道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	○	令和2年度は、物件調査業務を実施しており、道路完成には必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	－			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	－			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－	－			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	地権者との用地交渉に時間を要したため、事業を実施できなかった。	○	予定通りの事業実施ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	地権者との用地交渉に時間を要したため、事業を実施できなかった。	○	予定通りの事業実施ができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	一部、官民境界未確定箇所がある。		・測量設計、不動産鑑定、移転物件調査が完了。 ・1人の地権者から官民境界に対して不服がでており、一部境界確定ができていない。	
		改善の方向性	予定している用地買収を速やかに完了する。 官民境界未確定箇所については、都市整備課と調整し早期確定を目指す。		・地権者と円滑に用地交渉を行い、今年度予定している用地買収を速やかに完了する。 ・官民境界の不服については、担当課の建設管理課と調整し、早期解決を目指す。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334102	事務事業名	端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	まちづくり推進係
事業No.	J001090	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1014	作成責任者	まちづくり推進課長

事業の目的	西鉄端間駅周辺の活性化及び良好な居住環境の形成強化を行い、合理的な土地の利用増進を図るため、地区計画を策定し、駅前広場や道路等の地区施設の整備を行う。							
事業概要	・地区計画面積 3.6ha ・用地買収、物件移転補償、道路工事の実施 ・整備延長L=200m、幅員W=12m							
根拠法令、関係計画、通知等	都市計画法							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	用地買収完了面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	m2	-	-		
			当初見込	m2	-	30	-	-
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績					
			当初見込					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	現場条件や施工方法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たりコスト	-	-	-		
	計算式		X/Y	-	-	-		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	道路整備延長		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	m	-	-	-	-
	成果指標	整備延長全ての整備	目標値	m	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-
	補足説明	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)		総延長(200m)						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
	成果指標		目標値					
			達成度	%				
	補足説明							
根拠として用いた統計・データ名(出典)								

予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度	
		補正予算	▲ 9,820	6,000	
		前年度から繰越		2,720	
		翌年度へ繰越	▲ 2,720	▲ 28,682	
		予備費等		10	
		計	10,960	19,048	
		執行額	10,955	19,048	
		執行率(%)	100%	100%	
予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
		国庫支出金	5,480	7,343	社会資本整備総合交付金
		県支出金			
		使用料・手数料			
		分担金・負担金等			
		財産収入			
		繰入金		1,185	まちづくり支援基金繰入金
		諸収入			
		繰越金		1,360	社会資本整備総合交付金
		地方債	4,900	7,800	公共事業等債、駐輪場整備事業債
		一般財源	580	1,360	
		計	10,960	19,048	
		歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
		工事請負費	7,660	19,038	道路整備(現・繰)、駐輪場整備
		委託料			
		用地買収費			
		補償費	3,300		
		役務費		10	火葬費用
		計	10,960	19,048	
投入工数 (単位:人)		正職員	0.4	0.45	
		再任用	0	0.3	
		会計年度月額	0	0	
		会計年度日額	0	0	
		計	0.40	0.75	
		人件費合計(千円)	2,960	4,650	
		総費用(千円)	13,915	23,698	
		人件費等の修正(千円)			
		総費用(千円)※人件費等修正後	13,915	23,698	

シートNo.	0334102	事務事業名	端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	まちづくり推進係	
事業No.	J001090	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1014	作成責任者	まちづくり推進課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	西鉄端間駅の改札口が道路に隣接していることから、乗降者用の駐車スペースがないため、駅前広場の早急な整備が必要である。	○	西鉄端間駅の改札口が道路に隣接していることから、乗降者用の駐車スペースがないため、駅前広場の早急な整備が必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者が限られている。	○	事業者が限られている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	駅前広場を整備することで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。	○	駅前広場を整備することで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		○	令和3年度は、工事を指名競争入札により実施しており、競争性が確保された。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。	-	特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	令和3年度は、工事を実施しており、駅前広場完成には必要なものである。	○	令和3年度は、工事を実施しており、駅前広場完成には必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	工事進捗の遅延による。	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一部予定通りの事業実施ができなかった。	△	一部予定通りの事業実施ができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	一部予定通り、工事の実施ができなかった。	△	一部予定通り、工事の実施ができなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		用地買収が1件残っている。（契約済であり、所有権移転登記の手続き中） 地区整備計画が未策定である。		用地買収が1件残っている。 地区整備計画が未策定である。	
	改善の方向性		早期に工事用地の登記を完了次第、速やかに工事の発注を行う。 地元との協議を進め、駅前広場の整備と並行して地区整備計画を策定する。		早期に工事用地の登記を完了し、速やかに工事の発注を行う（地権者との手続きは完了済）。 地元との協議を進め、駅前広場の整備と並行して地区整備計画を策定する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334201	事務事業名	三国・津古5310号線道路整備事業			部・課・係	都市建設部 まちづくり推進課		施設・公園係	
事業No.	J004189	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長	1／2ページ

事業の目的	津古区の自治公民館へ行くための道路であるが、現道は幅員が約3mと狭く、車の離合ができない道路である。道路の拡幅整備により、生活の安全（緊急車両等の良好な通行）と、地域住民の利便性の向上を図るため、早急に整備する必要がある。							
	用地買収、物件移転補償、道路工事の実施 整備延長L=86m、幅員W=6m							
事業概要								
根拠法令、関係計画、通知等								
活動目標及び活動実績1（アウトプット）	活動指標	用地買収完了面積		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込
			活動実績	m2	-	60		
活動目標及び活動実績2（アウトプット）	活動指標		当初見込	m2	-	60	114	
			活動実績					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度		
	現場条件や施工方法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たりコスト					
			計算式	X/Y				
成果目標及び成果実績1（アウトカム）	成果目標	道路整備延長		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R07年度
			成果実績	m	-	-	-	-
	成果指標	整備延長全ての整備	目標値	m	-	-	-	86
			達成度	%	-	-	-	-
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名（出典）		総延長(86m)					
成果目標及び成果実績2（アウトカム）	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
	成果指標		目標値					
			達成度	%				
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名（出典）							

シートNo.	0334201	事務事業名	三国・津古5310号線道路整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	施設・公園係	
事業No.	J004189	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の良好な通行を可能にするため、道路の拡幅整備を行う。	○	地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の良好な通行を可能にするため、道路の拡幅整備を行う。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。	-	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活道路の整備を進めることで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。	○	津古まちづくり計画に基づき計画された道路であり、津古区からも事業の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	道路拡幅事業に必要な用地買収である。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定されていた活動を実施した。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	不動産鑑定を行い適切な金額で買収した。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	予定されていた事業を実施した。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	道路拡幅のため、用地買収を実施。未供用。	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
事業名						
点検・改善結果			点検結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			順調に測量設計、移転物件調査まで完了した。		順調に測量設計、移転物件調査まで完了した。	
			不動産鑑定を行い、速やかに用地交渉に入り、今年度予定している用地買収の早期完了を目指す。		不動産鑑定を行い、速やかに用地交渉に入り、今年度予定している用地買収の早期完了を目指す。	

シートNo.	0334202	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業			部・課・係	都市建設部 まちづくり推進課			施設・公園係	
事業No.	J004088	開始年度	平成28年度	終了予定年度	-	施策コード	P3051	作成責任者	まちづくり推進課長		1/2ページ

事業の目的		都市公園施設の長寿命化対策の実施により、ライフサイクルコストが縮減し、施設の長期的にわたる機能の発揮を目指す。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度					
事業概要		都市公園43箇所のうち、遊具等が設置された39箇所について公園施設の調査を行い、調査結果に基づいて平成29年度に「公園施設長寿命化計画」を策定した。計画に基づき施設の修繕・改築・更新を行うことで施設の長寿命化を図り、公園利用者の安全性・快適性を確保する。 社会資本整備総合交付金 国費率1/2（採択条件:30,000千円／年以上）									当初予算							
											補正予算		30,000					
											前年度から繰越			30,000				
											翌年度へ繰越		▲ 30,000					
									予備費等			389						
計		0	30,389	執行額			30,388	執行率(%)			100%							
根拠法令、 関係計画、 通知等		都市公園法 小都市公園施設長寿命化計画(計画期間:2019～2028)							予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		事業を実施した都市公園数		活動実績		箇所			0	5	国庫支出金		0	15,000	社会資本整備総合交付金	
						当初見込		箇所			0	4	5		3			
						活動実績												
						当初見込												
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位		R02年度		R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込		財産収入					
						活動実績												
						当初見込												
						活動実績												
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
						現場条件や施工方法により工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。		工事請負費		0	30,389	公園施設長寿命化対策工事						
						計算式		X/Y										
						成果目標		更新済み都市公園数	単位		R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度		目標最終年度 R10 年度			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果指標		成果実績		箇所	0	4	－		－							
				目標値		箇所	0	3	13		32							
				達成度		%	3	15	－		－							
				補足説明		長寿命化計画は小郡運動公園(スポーツ振興課)も含む。令和10年度以降も継続予定。												
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		更新済み公園数／公園施設長寿命化計画において更新が必要な公園数(32箇所)							投入工数 (単位:人)		正職員		0.1	0.3				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R02年度		R03年度			中間目標 年度		目標最終年度 年度					
						成果実績												
						目標値												
						達成度		%										
補足説明									計		0.10	0.30						
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)		740	2,220						
									総費用(千円)		740	32,608						
									人件費等の修正(千円)									
									総費用(千円)※人件費等修正後		740	32,608						

シートNo.	0334202	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業			部・課・係	都市建設部			まちづくり推進課		施設・公園係	
事業No.	J004088	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3051	作成責任者	まちづくり推進課長			2/2ページ	

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	都市公園は古いところで約40年が経過しており、施設の老朽化が目立つ。現在は点検を年3回(遊具)行い、緊急性の高いものから修繕を行っている状況であるが、改築・更新が必要と思われる施設が多数あり、今後は長寿命化計画を策定し、計画的な修繕・改築・更新を行っていくことが必要である。	○	都市公園は古いところで約40年が経過しており、施設の老朽化が目立つ。現在は点検を年3回(遊具)行い、緊急性の高いものから修繕を行っている状況であるが、改築・更新が必要と思われる施設が多数あり、今後は長寿命化計画を策定し、計画的な修繕・改築・更新を行っていくことが必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	公共施設の改修である。	-	公共施設の改修である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ライフサイクルコストをの縮減を図るため、計画的な改修が求められる。	○	ライフサイクルコストをの縮減を図るため、計画的な改修が求められる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札	-	発注なし
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	遊具は1基あたりの規格に大きな差異があるため比べられるものではない。	-	遊具は1基あたりの規格に大きな差異があるため比べられるものではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和3年度当初予算で計上予定であった予算を令和2年度に前倒して予算化することで、交付金が満額交付された。	○	令和3年度当初予算で計上予定であった予算を令和2年度に前倒して予算化することで、交付金が満額交付される予定。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各年度の経費を平準化し、費用の偏りを防ぐ。また、計画的な更新によりライフサイクルコストの縮減が図られた。	○	各年度の経費を平準化し、費用の偏りを防ぐ。また、計画的な更新によりライフサイクルコストの縮減が見込まれる。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定されていた活動を実施した。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	耐用年数を超過した遊具を更新することにより、維持補修費が削減された。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	予定通り遊具を更新した。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	遊具を利用する子どもが増加した。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)					
	課名				-	
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	令和4年度に5公園の遊具更新を予定している。		令和3年度に5公園の遊具更新を予定している。	
		改善の方向性	予定している遊具更新について、地元調整等を行い、速やかに発注を行う。		予定している遊具更新について、地元調整等を行い、速やかに発注を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334203	事務事業名	小郡・西福童3081・3086号線道路整備事業(交差点改良)			部・課・係	都市建設部 まちづくり推進課		施設・公園係	
事業No.	J000433	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長	

1/2ページ

[illegible]

シートNo.	0334203	事務事業名	小郡・西福童3081・3086号線道路整備事業(交差点改良)			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	施設・公園係	
事業No.	J000433	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現道は幅員が約5mの通学路として利用されている道路であるが、バイパス的な役割を果たしており、車両の交通量が多く危険な状況であるため、早急に整備する必要がある。	○	現道は幅員が約5mの通学路として利用されている道路であるが、バイパス的な役割を果たしており、車両の交通量が多く危険な状況であるため、早急に整備する必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。	-	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路の整備を進めることで、住民生活の安全性の向上を図ることができる。	○	福童まちづくり計画に基づき計画された道路であり、西福童区からも事業の早期完了が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札	○	指名競争入札
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	道路は特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。	-	道路は特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	道路工事には必要なものであり、道路完成には必要なものである。	○	道路工事には必要なものであり、道路完成には必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定通りの事業実施ができた。	○	予定通りの事業実施ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	予定通り、道路工事の実施ができた。	○	予定通り、道路工事の実施ができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	進捗した道路の一部を利用している。	△	進捗した道路の一部を利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		用地買収が1件残っている。 事業開始から年数が経っており、事業期間が長くなっている。		用地買収が1件残っている。 事業開始から年数が経っており、事業期間が長くなっている。	
	改善の方向性		関係者との協議を円滑に行い、令和4年度の事業完了を目指す。 起点については、交差点改良が必要であるため令和4年度に測量設計を行い、早期事業完了を目指す。		地権者との交渉を行い、早期買収完了を目指す。 関係者との協議を円滑に行い、早期事業完了を目指す。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334204	事務事業名	展示林整備事業			部・課・係	都市建設部		まちづくり推進課		施設・公園係	
事業No.	J004329	開始年度	令和2年度	終了予定年度		施策コード	P3051	作成責任者	まちづくり推進課長			1／2ページ

事業の目的	小郡市唯一の山である花立山森林には、城山公園が隣接し、森林や池、公園を含め小郡市の自然を活かした観光スポットとなっており、森林や遊歩道等の整備を行うことにより、自然とのふれあいを主とした環境づくりを目指す。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	5,000	R02年度	R03年度	
											補正予算		3,000		
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
事業概要	花立山の散策路に影響のある樹木の伐採及び山頂付近にある展望台からの眺めを確保するため樹木の間伐を行う。 森林整備(樹木の間伐等)、歩道の改修、休憩施設の改修、案内板設置等 福岡県展示林整備事業交付金 交付率10/10 (採択条件:樹木の間伐、伐採、植樹が事業費の1/2程度)										予備費等				
											計	5,000	3,000		
											執行額	4,257	2,786		
											執行率(%)	85%	93%		
根拠法令、 関係計画、 通知等	城山公園基本計画 福岡県県民参加の森林づくり推進事業補助金等交付要綱 福岡県展示林整備事業実施要領										歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
											国庫支出金			福岡県展示林整備事業	
											県支出金	5,000	3,000		
											使用料・手数料				
								分担金・負担金等							
								財産収入							
								繰入金							
								諸収入							
								繰越金							
								地方債							
								一般財源							
								計	5,000	3,000					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	伐採した樹木		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
			活動実績	本	33	0					工事請負費	5,000	1,693	花立山整備工事	
			当初見込	本	29	15	32				修繕料		1,278	花立山散策路手摺修繕工事	
											委託料		29	看板1基	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	剪定した樹木		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込							
			活動実績	m2	-	480									
			当初見込	m2	-	-	-								
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度									
			単位当たり コスト												
			計算式	X/Y											
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	整備面積		単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度							
	成果指標	整備面積	成果実績	m2	19,531	12,542	-	-							
			目標値	m2	19,531	12,542	-	-							
			達成度	%	100	100	-	-							
	補足説明	展示林整備事業の施工にあたり、私有地を展示林としての利用に同意を得られた面積であり、支障となる樹木のみを伐採。													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)	整備面積／申請した整備面積													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			正職員	0.2	0.2		
	成果指標		成果実績								再任用	0	0		
			目標値								会計年度月額	0	0		
			達成度	%							会計年度日額	0	0		
	補足説明										計	0.20	0.20		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)	1,480	1,480		
											総費用(千円)	5,737	4,266		
											人件費等の修正(千円)				
											総費用(千円)※人件費等修正後	5,737	4,266		

シートNo.	0334204	事務事業名	展示林整備事業		部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	施設・公園係	
事業No.	J004329	開始年度	令和2年度	終了予定年度	施策コード	P3051	作成責任者	まちづくり推進課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	展望台からの眺望の確保、散策路の改修による安全な登山、休憩施設改修による快適な空間の確保が求められている。	○	展望台からの眺望の確保、散策路の改修による安全な登山、休憩施設改修による快適な空間の確保が求められている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	森林環境税を財源とした補助金であり、事業後は展示林として森林の維持が求められ、事業主体が限られる。	-	森林環境税を財源とした補助金であり、事業後は展示林として森林の維持が求められ、事業主体が限られる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	利用者の増進と施設整備の向上が図られる。	○	利用者の増進と施設整備の向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約	○	指名競争入札
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			交付金を利用することで市の負担が減少する。	-	交付金を利用することで市の負担が減少する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			予定されていた工事を実施することができた。	○	予定通り工事を実施することができた。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			予定されていた工事を実施することができた。	○	予定通り工事を実施することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			利用者の安全性・快適性が向上したことで、利用者の拡大が図られ、公園の活性化につながっている。	○	利用者の安全性・快適性が向上したことで、利用者の拡大が図られ、公園の活性化につながっている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				-	
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度に当初予定していた展望台周辺の樹木伐採や施設の補修を完了した。引き続き、早なて山や施設の適正な維持管理のため、事業の継続を予定している。		令和2年度に引き続き、令和3年度に花立山展望所周辺の樹木伐採、階段手摺の改修等を予定している。	
	改善の方向性		樹木伐採については、その必要性、場所等について地元と十分協議を行う。		樹木伐採については、その必要性、場所等について地元と十分協議を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0334205	事務事業名	東福童地内新設道路整備事業			部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	施設・公園係
事業No.	J004537	開始年度	平成30年度	終了予定年度		施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長

事業の目的		地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の通行を可能にするため、市道の新設を行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要		用地買収、物件移転補償、道路工事を実施 北側【小郡・東福童3525号線】 整備延長L=160m 幅員W=6m 南側【小郡・東福童3589号線】 整備延長L=160m 幅員W=6m 地方道路等整備事業債(90%)									当初予算	13,000		
											補正予算	12,000	6,500	
											前年度から繰越		2,902	
											翌年度へ繰越	▲ 2,902		
											予備費等			
											計	22,098	9,402	
根拠法令、 関係計画、 通知等									執行額	20,118	9,073			
									執行率(%)	91%	97%			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	用地買収完了面積 ～R3 南側 R5～ 北側		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
				活動実績	m2	661	1,016							
				当初見込	m2	-	1,016	-	131					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
				活動実績										
				当初見込										
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
		現場条件や施工方法により工事が異なるため、コスト設定は適切ではない。		単位当たり コスト										
				計算式	X/Y									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	道路整備延長		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 年度					
		成果指標	整備延長全ての整備	成果実績	m	-	-	-						
				目標値	m	-	-	160						
				達成度	%	-	-	-						
		補足説明		R4・R5 南側工事										
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	
				成果実績							再任用	0.4	0.15	
				成果指標		目標値						会計年度月額	0	0
						達成度	%						会計年度日額	0
		補足説明									計	0.50	0.25	
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	2,500	1,400	
									総費用(千円)	22,618	10,473			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	22,618	10,473			

シートNo.	0334205	事務事業名	東福童地内新設道路整備事業		部・課・係	都市建設部	まちづくり推進課	施設・公園係
事業No.	J004537	開始年度	平成30年度	終了予定年度	施策コード	P1021	作成責任者	まちづくり推進課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	県道鳥栖朝倉線バイパス(平成30年10月開通)へ接続する道路整備を行い、生活の安全(緊急車両等の良好な通行)と、地域住民の利便性の向上を図るため、早急に整備する必要がある。	○	県道鳥栖朝倉線バイパス(平成30年10月開通)へ接続する道路整備を行い、生活の安全(緊急車両等の良好な通行)と、地域住民の利便性の向上を図るため、早急に整備する必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。	-	道路法で定められた市道認定道路であり、事業者が限られる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活道路の整備を進めることで、住民生活の利便性の向上を図ることができる。	○	福童まちづくり計画に基づき計画された道路であり、東福童区からも事業の早期完了が求められている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		○	指名競争入札
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	道路は特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。	-	道路は特定の人が利用するものではなく、全ての人が利用する公共施設である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	北側の測量設計業務を実施しており、道路整備には必要なものである。	○	北側の測量設計業務を実施しており、道路整備には必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定通りの事業実施ができた。	○	予定通りの事業実施ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	予定通り、用地買収を完了した。	○	予定通り、測量設計業務を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		北側については、測量設計が完了。R3から相続人調査を実施。 南側については、用地買収2件が完了した。		北側については、測量設計が完了。 南側については、用地買収が残り2件となった。	
	改善の方向性		北側については、海外に移住している相続人について継続して調査を実施し、早期に用地買収に取り組めるよう準備を進める。 南側については、用地買収が完了したため、工事着工を目指す。		北側については、速やかに用地買収に取り組めるよう準備を進める。 南側については、残り2件の用地交渉を進め、令和3年度中の用地買収完了を目指す。	